

ベトナム経済は外需主導で堅調な展開に ～ワクチン普及の遅れや対米摩擦懸念には要注意～

みずほリサーチ&テクノロジーズ 調査部アジア調査チーム
エコノミスト 越山 祐資



コロナ禍でもプラス成長を維持したベトナム経済

2020年は新型コロナウイルスの影響で多くの国・地域が景気後退を経験した。IMF（国際通貨基金）の推計によると、世界経済は前年比▲3.3%と大幅なマイナスに陥った。リーマンショック後の2009年でさえ0.1%の縮小にとどまったことに鑑みれば、その影響の深刻さが量感をもって理解される。このように主要国が軒並み大幅マイナスとなった一方で、ベトナム経済は同+2.9%と、プラス成長を堅持した。

コロナ禍以前から、ベトナムは世界の企業に進出先として有望視されていたが、今般の経済危機を受けて改めてそのレジリエンスの高さが認識され、注目度は一層高まっていると言って良いだろう。そこで本稿では、これまでのベトナム経済を振り返ったうえで、今後の景気について展望する。

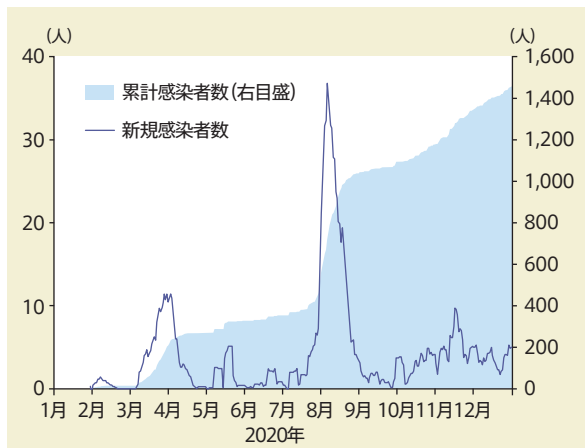
ベトナム経済は内外需ともに堅調に推移

コロナ危機という逆境で、ベトナム経済がプラス成長を実現できたのはなぜだろうか。

第一に、ウイルスに対する強力な封じ込め措置によって国内経済へのダメージを軽減したことがあげられる。具体的には、外出禁止や公共交通機関の停止、レストランや商業施設の営業停止など厳格な経済活動・移動制限を敷いた他、徹底した感染者隔離措置を実施してきた。政府は、ウェブサイトやアプリを活用することで、これらの対策を素早く国民へ周知した。ベトナムは、新興国の中ではICT（情報通信技術）普及率が高く、このような取り組みが受け入れられやすい。加えて、中国同様、指導部が共産党による一党体制にあることは、当局が迅速な意思決定を行ううえで重要なポイントだったと考えられる。その結果、1億人弱の人口に対して、2020年末の累計感染者数は1,500人未満にとどまった（図表1）。厳しい活動制限により、4～6月期の小売売上高の伸びが前年比▲10.3%まで落ち込む等、一時的に経済の痛みを伴ったが、本格的な感染拡大を水際で食い止めたことで個人消費や企業活動への制限を抑制することができた。

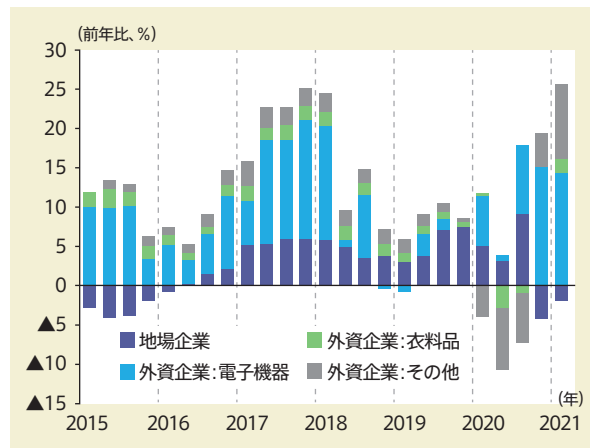
第二のポイントは、グローバルな財需要の回復による恩恵を享受し、輸出を伸ばしたことだ。コロナ禍以

図表1. 新型肺炎感染者数の推移（2020年）



(注) 新規感染者数は7日後方移動平均
(出所) 世界保健機関 (WHO) より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

図表2. 企業種別・財別輸出額の推移



(出所) ベトナム税関総局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

前から、米国と中国が互いに制裁関税を課した影響で、グローバル企業が中国からベトナムに製造拠点を移管する流れが加速していた。結果として同国は、世界のサプライチェーンにおいてより重要な地位を占めつつある。こうした中、新型コロナウイルスの蔓延を受けて、テレワークや巣ごもり消費が増加したことで、PCなどのデジタル関連財の需要が拡大した。ベトナムには世界各国企業の生産拠点が集積しているうえ、周辺国に先んじて経済活動が再開したことから、グローバルな財需要回復の恩恵を全面に受けて輸出を伸ばすことができたというわけだ(図表2)。

このように、内需部門の落ち込みが抑制されたことに加えて外需部門が堅調に回復したことでベトナム経済は景気後退を回避し、コロナ危機からいち早く脱却しつつある。

先行きの景気は、外需の回復を背景に堅調な展開を予想

先行きも、ベトナム経済は堅調な展開が予想される。

2020年同様、全体をけん引するのは外需部門だろう。ベトナムにとって最大の輸出先である米国は、力強い回復が期待される。米国では足元急速にワクチン接種が進められていることに加え、2021年3月に成立した総額1.8兆米ドル規模の追加景気対策も経済の回復を下支えする。米国の企業活動や個人消費は2021年にかけて本格的に回復していくと予想され、ベトナムからの輸入も力強く持ち直すだろう。また、2020年8月に発効したEVFTA(EUベトナム自由貿易協定)も追い風となろう。こうした輸出財の好調を受けて、設備投資にも復調が見込まれる。特に、ベトナムでは輸出セクターの大部分を外資企業が担うことから、海外企業による対内直接投資の流入が期待される。なお、ベトナムへの生産移管を引き起こした米中の対立については状況の改善が当面見込みづらく、こうした外部環境も外資企業による投資インセンティブを高めると考えられる。

ただし、個人消費は力強さを欠く展開が予想される。経済活動制限や出入国規制の影響により、雇用環境には弱さがみられる。国内でワクチンが広く普及するまではこれらの制限が維持されることから、雇用環境および個人消費が健全な回復基調に復するには時間がかかるだろう。

総じてみれば、輸出や投資の好調が消費の不調を打ち返すとみられ、ベトナム経済は堅調なペースで推移する見通しだ。

ワクチン普及の遅れや外交リスクには留意が必要

一方で、明るい見通しに水を差す懸念点もいくつかある。

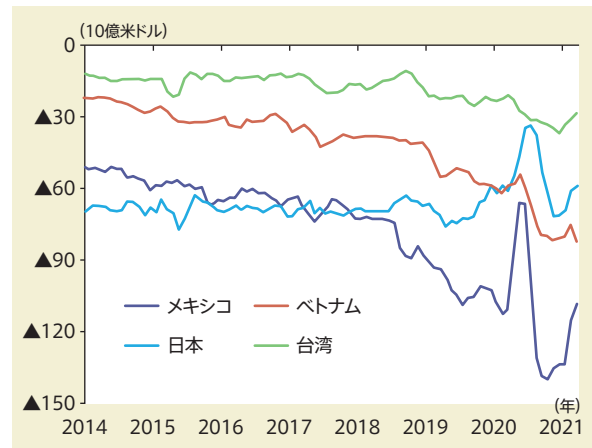
まず、ワクチン普及の遅れにより、集団免疫獲得に時間を要する懸念がある。ベトナムは、ワクチン調達の国際的枠組み「コバックス・ファシリティ」を利用するなどして、5月末時点で約1億1,000万回分のワクチン調達を計画している。しかし、これだけでは人口の6割程度をカバーするに過ぎず(一人あたり2回接種として計算)、集団免疫獲得に必要と言われる7~9割にはまだ距離がある。また、足元でワクチンの接種を進めているが、5月末時点で総接種回数は100人あたり1回強と、そのペースは新興国の中でも遅い。感染対策が優れていても、ワクチンが普及しない限りは感染拡大のリスクと隣り合わせの状況が続く。実際、4月末~5月にかけては変異株ウイルスの侵入を許し、再び感染拡大に見舞われているが、今後も同様の状況に陥る可能性が付いて回るとのことだ。当然、そのたびに経済活動制限が強化されることで、国内経済は痛手を負う可能性がある。

また、対米外交の面でも不安が残る。トランプ政権下の2020年12月に米国財務省が公表した為替報告書では、貿易の利益を得る目的で不当に為替を操作しているとして、ベトナムを為替操作国に認定した。これを受けて、ベトナムでは米国による制裁措置の発動が懸念されてきた。バイデン政権への移行後、2021年4月の為替報告書では、為替操作国の認定は一時的に取り下げられたが、引き続き監視対象の筆頭にあげられている。制裁が科されるリスクは以前より低下したものの、操作国認定の原因となった対米貿易黒字は縮小するどころか、拡大に拍車がかかっている(図表3)。したがって、今後どこかの時点で通貨政策に対する改善圧力が再燃する懸念は残存していると考えべきだ。ベトナムでは、2021年4月に新政権が発足し、

新たな布陣でこの外交の難局に立ち向かうこととなる。外交の顔となる国家主席には国際的にも知名度の高い前首相のグエン・スアン・フック氏が登用されたほか、これまでチュオン・ホア・ビン副首相が兼任で務めていた外務大臣のポストには前外務次官のブイ・タイン・ソン氏が選任された。ビン氏も外交の舞台に関わり続けるとみられ、新政権は外交に力点を置いた布陣となっている。今後これらの布陣で、どのような対米外交が展開されていくかは要注目だ。

このように、ベトナム政府は、中国と米国とのほざまで微妙な舵取りが要求される。先にあげたワクチン普及の遅れを含め、ベトナムの置かれた状況が必ずしもバラ色ではない点については、留意しておくべきだろう。

図表3. 米国の貿易赤字額(年換算)



(注) 季節調整値(ベトナムは筆者計算)、3ヵ月後方移動平均
(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

越山 祐資 プロフィール

2018年、みずほ総合研究所入社。日本経済、金融市場の調査担当を経て、2020年よりアジア経済を担当

ご注意

1. 法律上、会計上、税務上の助言: みずほグローバルニュース(以下、「本誌」)記載の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。
2. 著作権: 本誌記載の情報の著作権は原則としてみずほ銀行に帰属します。いかなる目的であれ本誌の一部または全部について無断で、いかなる方法においても複写、複製、引用、転載、翻訳、貸与等を行うことを禁止します。
3. 免責: 本誌記載の情報は、みずほ銀行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。みずほ銀行は当該情報に起因して発生した損害については、その内容いかににかかわらず一切責任を負いませんのでご了承ください。

作成: みずほ銀行 国際戦略情報部

お問い合わせ先

詳しくはお取引店または下記まで

e-mail: globalnews.mizuho@mizuho-bk.co.jp

(2021年6月22日現在)